



徳島労働局発表  
平成27年5月18日

【照会先】

徳島労働局雇用均等室

室長 佐藤 真理子

地方短時間労働指導官 森 恵子

(電話) 088(652)2718

報道関係者各位

## 徳島の「くるみん」認定企業が40社に！！

～認定率は全国第1位～

徳島労働局（局長 飯野弘仁）は、このほど、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、株式会社阿波銀行、港産業株式会社の2社を新たに認定（通称：くるみん認定）しました。株式会社阿波銀行は、2回目の認定で、改正法施行後初の認定（新「くるみん」マーク第1号）となります。また、港産業株式会社は、県内で40社目の認定となります。

徳島における認定企業は40社に達し、認定率（認定企業数／一般事業主行動計画策定届提出企業数）で見ると、全国第1位となっています（平成27年3月末現在）。

徳島労働局では、今後も県内の子育てサポート企業が増加するよう、あらゆる機会を通じてくるみんマークの周知を図り、次世代育成支援の機運の醸成を図っていくこととしています。

### 1. 認定通知書交付式を開催します



徳島労働局では、下記のとおり認定通知書交付式を行います。

※認定通知書交付式は取材が可能です（事前申込み不要）。

#### ■ 認定通知書交付式 ■

日時：平成27年5月21日（木）14時～

会場：徳島労働局 局長室（徳島市徳島町城内6番地6 徳島地方合同庁舎4階）

認定通知書交付企業： **株式会社阿波銀行（徳島市）**

**港産業株式会社（徳島市）**

## 2. このたび認定通知書を交付する2社の取組事例を紹介します

### 株式会社阿波銀行の行動計画の内容と取組



所在地：徳島市  
業種：金融業  
労働者数：2,050人（男性 969人、女性 1,081人）

#### 1 行動計画の期間

平成22年4月1日～平成27年3月31日までの5年間

#### 2 行動計画の目標

- ① 平成27年3月までに、年次有給休暇の取得日数を、一人当たり平均年間6日以上とする。
- ② 計画期間内に、男性職員の育児休業等取得者を2人以上とする。
- ③ 計画期間内に、女性職員の育児休業の取得率を90%以上とする。

#### 3 取組結果（上記2の「行動計画の目標」について）

- ① メモリアル休暇の取得の徹底を図り、計画期間中の全ての年度において、年次有給休暇の平均取得日数が6日以上となった。
- ② 計画期間内に、男性職員2名が育児休業を取得した。
- ③ 計画期間内の女性職員の育児休業取得率は、99%であった。

#### 4 その他の先進的取組

- ① 育児休業について、特別な事情がなくても子が3歳に達するまで取得可能としている。
- ② 育児短時間勤務制度について、小学校3年生修了前までの子を養育する職員が利用可能としている。また、昇給及び退職金の算定に当たっては、適用期間は通常の勤務をしたものとみなしている。
- ③ 時間外労働及び深夜業の制限措置の対象を、小学校3年生修了前までの子を養育する職員としている。
- ④ 全ての職員が利用できる時差出勤制度を導入している。

### 港産業株式会社の行動計画の内容と取組



所在地：徳島市  
業種：オートメーション機器、工業計器販売  
労働者数：114人（男性 92人、女性 22人）

#### 1 行動計画の期間

平成22年7月1日～平成27年3月31日までの4年9か月

#### 2 行動計画の目標

- ① 計画期間内に、女性社員の育児休業取得率を80%以上とする。
- ② 計画期間内に、インターンシップの受け入れを1名以上行う。

#### 3 取組結果（上記2の「行動計画の目標」について）

- ① 女性社員の育児休業取得率は100%であった。
- ② 計画期間内に9名のインターンシップの受け入れを行った。

#### 4 その他の先進的取組

- ① 子の看護休暇制度について、半日または時間単位での取得を可能としている。また、賞与、昇給及び退職金の算定に当たっては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなしている。
- ② 育児短時間勤務制度について、昇給及び退職金の算定に当たっては、適用期間は通常の勤務をしたものとみなしている。

### 3. くるみんマークの認定について

#### ■くるみん認定とは

- 「一般事業主行動計画」を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）を受けることができます。
- 認定を受けるためには、行動計画に定めた目標を達成したこと、男性の育児休業取得者がいることなど9つの認定基準を満たす必要があります。
- 平成27年4月の改正法施行により、くるみんマークが新しくなり、改正法施行後に認定した企業については、新くるみんマークとなります。
- 新「くるみん」の☆部分は、認定を受けた回数を表しています。実際に付与されるときは、認定を受けた回数に応じて☆の数が変わります。



新次世代認定マーク  
(愛称：くるみん)

#### ープラチナくるみん認定制度が創設されましたー

- くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、より優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（プラチナくるみん認定）を受けることができる制度が、平成27年4月よりスタートしています。



特例認定マーク  
(愛称：プラチナくるみん)

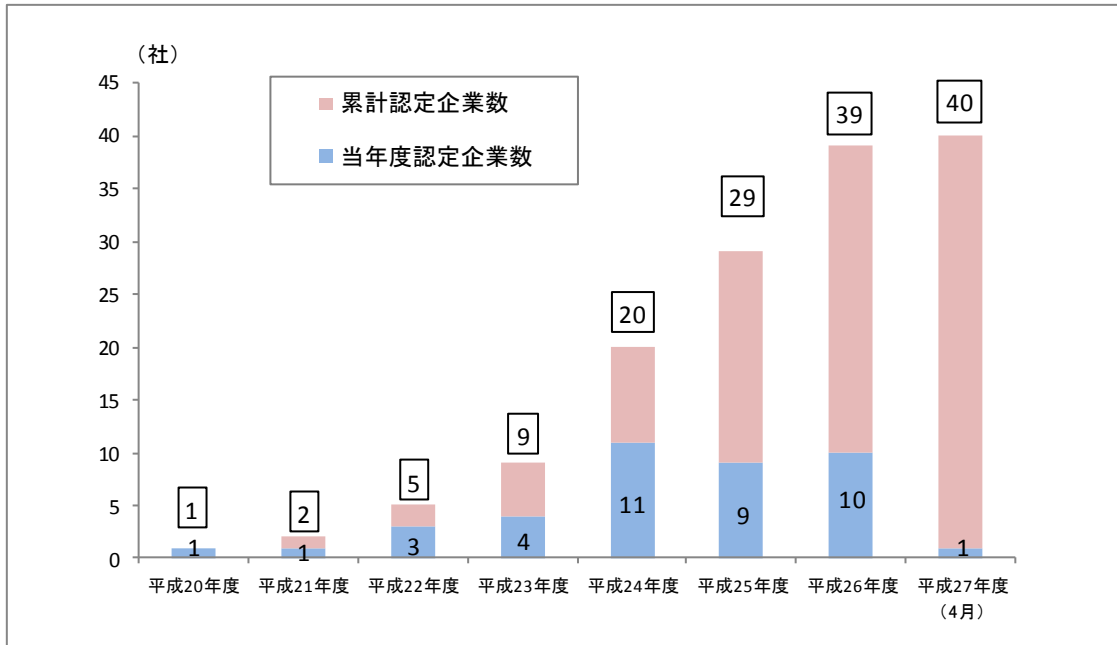
#### ★くるみんマーク認定のメリット★

- ★ 次世代認定マーク（愛称：くるみん）を、名刺、商品、広告、求人広告などに表示することができ、子育てサポート企業であることをPRできます。
- ★ その結果、企業イメージの向上、従業員のモラルアップやそれに伴う生産性の向上、優秀な従業員の採用・定着が期待できます。
- ★ 次世代育成支援対策に資する資産（事業所内保育施設、授乳コーナー、女性用休憩室等）について、行動計画にその導入を目標として掲げ、当該計画期間内に導入し、当該行動計画についてくるみん認定を受けた場合、当該次世代育成支援対策資産について、税制上の割増償却を受けることができます（平成27年4月よりスタート）。

## 4. 認定状況、改正法施行後の一般事業主行動計画の届出状況について

### (1) 認定状況の推移

平成27年4月末現在の認定企業は40社で、年度ごとのくるみマーク取得企業は以下のような推移で増加しています。



### (2) 平成27年4月30日現在の届出状況

企業規模	届出企業数 (社)	企業総数 (社)	届出率
301人以上企業	46	47	97.9%
101人以上 300人以下企業	164	170	96.5%
100人以下企業	182		
計	392		

## (3) 徳島県における認定企業

企業数	認定年	企業名	企業規模（人）	業種
1	2008・13	株式会社大塚製薬工場	301～	製造業
2	2009・11・14	西精工株式会社	101～300	製造業
3	2010・15	株式会社阿波銀行	301～	金融業
4	2010	医療法人尽心会亀井病院	～100	医療・福祉
5	2010	株式会社言語理解研究所	～100	情報通信業
6	2011	有限会社ラック	～100	卸売・小売業
7	2011	有限会社スマイル	～100	卸売・小売業
8	2012	医療法人凌雲会	101～300	医療・福祉
9	2012	株式会社アプロサイエンス	～100	製造業
10	2012	大塚テクノ株式会社	301～	製造業
11	2012	株式会社ネオビエント	～100	サービス業
12	2012	三笠電機株式会社	～100	建設業
13	2012	医療法人きたじま倚山会	301～	医療・福祉
14	2012	株式会社松島組	～100	建設業
15	2012	医療法人青志会	101～300	医療・福祉
16	2012	株式会社オプトピア	～100	情報通信業
17	2013	阿南信用金庫	～100	金融業
18	2013	徳島健康生活協同組合	301～	医療・福祉
19	2013	株式会社テクノモバイル	～100	情報通信業
20	2013	公益社団法人徳島県労働者福祉協議会	～100	サービス業
21	2013	四国建設コンサルタント株式会社	101～300	サービス業
22	2013	徳島トヨペット株式会社	101～300	卸売・小売業
23	2013	株式会社松本コンサルタント	101～300	サービス業
24	2013	有限会社真商事	～100	医療・福祉
25	2013	社会福祉法人飛鳥	～100	医療・福祉
26	2013	中央電気建設株式会社	～100	建設業
27	2013	株式会社フェイス	～100	サービス業
28	2014	山菱電機株式会社	101～300	製造業
29	2014	医療法人芳越会	101～300	医療・福祉
30	2014	株式会社ボン・アーム	～100	卸売・小売業
31	2014	生活協同組合とくしま生協	301～	卸売・小売業
32	2014	株式会社北島建設	～100	建設業
33	2014	医療法人青鳳会	301～	医療・福祉
34	2014	株式会社林自動車	～100	卸売・小売業
35	2015	社会福祉法人勝寿会	101～300	医療・福祉
36	2015	協業組合徳島印刷センター	～100	製造業
37	2015	医療法人聖心会	101～300	医療・福祉
38	2015	株式会社徳島銀行	301～	金融業
39	2015	株式会社河野メリクロン	～100	農業、林業
40	2015	港産業株式会社	101～300	卸売・小売業